

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	四国財務局長
【提出日】	平成22年2月12日
【四半期会計期間】	第36期第3四半期（自平成21年10月1日至平成21年12月31日）
【会社名】	株式会社ヨンキュウ
【英訳名】	THE YONKYU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 笠岡 信夫
【本店の所在の場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)0001(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【最寄りの連絡場所】	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235
【電話番号】	0895(24)4902
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 清水 敏雄
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目5番8号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第35期 第3四半期連結 累計期間	第36期 第3四半期連結 累計期間	第35期 第3四半期連結 会計期間	第36期 第3四半期連結 会計期間	第35期
会計期間		自平成20年 4月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 10月1日 至平成20年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高	千円	26,185,156	21,727,801	8,650,131	7,447,406	33,040,966
経常損失()	千円	639,643	120,997	328,491	91,245	381,566
四半期(当期)純損失 ()	千円	1,312,160	355,480	356,854	347,710	1,087,710
純資産額	千円	-	-	17,619,827	17,230,294	17,791,538
総資産額	千円	-	-	22,299,603	21,298,049	20,658,918
1株当たり純資産額	円	-	-	1,585.01	1,595.38	1,614.45
1株当たり四半期(当 期)純損失金額()	円	116.48	32.32	31.81	31.75	96.97
潜在株式調整後1株当 たり四半期(当期)純 利益金額	円	-	-	-	-	-
自己資本比率	%	-	-	79.01	80.90	86.12
営業活動によるキャッ シュ・フロー	千円	541,529	434,079	-	-	215,279
投資活動によるキャッ シュ・フロー	千円	167,463	757,262	-	-	615,608
財務活動によるキャッ シュ・フロー	千円	244,191	164,491	-	-	269,395
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	千円	-	-	6,379,568	5,418,883	5,908,859
従業員数	人	-	-	164	145	162

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第36期以前の第3四半期連結累計(会計)期間及び第35期(連結会計年度)の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、潜在株式も存在しないため記載していません。

4. 当社グループは、第35期の第3四半期連結累計(会計)期間より連結子会社が1社増加し、当社及び連結子会社2社により構成されております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	145	(38)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成21年12月31日現在

従業員数（人）	135	(38)
---------	-----	------

(注) 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー等を含む。）は、（ ）内に当第3四半期会計期間の平均人員を外書きで記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	617,510	33.0
餌料・飼料の販売事業	164,527	26.3
その他の事業	11,737	-
合計	793,776	30.6

(注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の生産実績、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの生産実績及びその他の事業はマグロ養殖事業の生産実績であります。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	630,643	32.3	28,441	13.0
餌料・飼料の販売事業	161,043	26.8	-	-
その他の事業	-	-	-	-
合計	791,687	31.3	28,441	13.0

(注) 1. 鮮魚の販売事業は加工品の受注状況、餌料・飼料の販売事業はモイストペレットの受注状況及びその他の事業はマグロ養殖事業の受注状況であります。

2. 金額は、販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間における商品仕入実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	4,457,533	13.2
餌料・飼料の販売事業	1,851,008	10.3
その他の事業	-	-
合計	6,308,541	12.4

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

2. セグメント間の取引については相殺消去しております。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同期比(%)
鮮魚の販売事業	5,029,246	16.2
餌料・飼料の販売事業	2,347,523	9.1
その他の事業	70,636	0.4
合計	7,447,406	13.9

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 相手先別販売実績において、総販売実績に対する当該割合が10%を超える相手先はありません。

3. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日～平成21年12月31日）におけるわが国経済は、経済対策の効果や在庫調整の一巡等により、景気指標の一部に持ち直しの兆しが見え始めたものの、企業収益の低迷、設備投資の抑制、雇用環境の悪化等に加え、円高とデフレの進行により依然として厳しい状況が続いております。

また、当社グループを取り巻く養殖業界におきましても、魚価低迷の影響により、経営環境は依然厳しい状況が続いております。

この様な状況の中、当社グループは、経営の効率化の推進や営業力の強化を図り収益確保に努めました。また、出荷体制を強化し、滞留債権の早期回収にも全力をあげて取り組んでまいりました。

しかし、国内市場の消費低迷の影響により、「鮮魚の販売事業」は販売数量・価格共に低調に推移し減収、また「餌料・飼料の販売事業」でも市況を反映し、販売価格の低下により減収となりました。

一方利益面では、販売数量の減少に伴う減益要因に加え、当第3四半期連結会計期間末においては、取引先の経営破綻の影響による貸倒引当金の追加計上や固定資産の減損損失を計上し、損失となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は前年同期比13.9%減の74億47百万円、営業損失は1億36百万円（前第3四半期連結会計期間は、営業損失3億27百万円）、経常損失は91百万円（前第3四半期連結会計期間は、経常損失3億28百万円）、四半期純損失は3億47百万円（前第3四半期連結会計期間は、四半期純損失3億56百万円）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は以下のとおりであります。

[鮮魚の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成21年3月期 第3四半期金額 (百万円)	平成22年3月期 第3四半期金額 (百万円)	対前年同期比較				
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)	
商品	タイ	918	977	58	6.4	320	89.3
	ハマチ	1,593	1,391	202	12.7	209	24.9
	カンパチ	1,335	1,390	55	4.2	20	53.6
	雑魚（養殖魚）	340	317	23	6.8	15	176.9
	雑魚（天然魚）	266	108	157	59.2	372	57.1
	稚魚	567	192	375	66.1	743	35.7
	その他	20	16	3	19.2	-	-
製品	加工品	925	611	314	33.9	228	27.2
	人工ふ化稚魚	30	23	7	23.8	31	9.6
合計	5,998	5,029	969	16.2	493	29.8	

(注) 1. 合計欄の対前年同期比較の「数量差異」及び「価格差異」は、鮮魚販売のみで集計・比較しており、単位の異なる稚魚、人工ふ化稚魚及びその他の販売は除外しております。

2. 稚魚及び人工ふ化稚魚の数量の単位は千尾であります。

3. セグメント間の取引（連結子会社：日振島アクアマリン有限責任事業組合への稚魚販売）については、相殺消去しております。

「鮮魚の販売事業」では、デフレ等の影響により、消費・価格面で低調に推移した結果、減収となりました。魚種別では、主に稚魚、雑魚（天然魚）、加工品、ハマチ等の販売数量が減少いたしました。

また、利益面ではコスト削減に努めた結果、当第3四半期連結会計期間の損失は改善されております。

この結果、売上高は50億29百万円（前年同期比16.2%減）、営業損失は2億14百万円（前第3四半期連結会計期間は、営業損失3億25百万円）となりました。

[餌料・飼料の販売事業]

品目別売上高状況は次のとおりであります。

区分	平成21年3月期 第3四半期金額 (百万円)	平成22年3月期 第3四半期金額 (百万円)	対前年同期比較				
			金額差異 (百万円)	増減率 (%)	数量差異 (トン)	価格差異 (円/1kg当り)	
商品	生餌	812	752	60	7.5	1,595	7.6
	配合飼料	1,503	1,399	104	7.0	222	7.8
	その他	40	29	10	26.2	17	9.7
製品	モイストペレット	224	166	58	25.9	478	2.9
合計		2,581	2,347	233	9.1	877	11.2

(注) セグメント間の取引（連結子会社：日振島アクアマリン有限責任事業組合への餌料販売）については、相殺消去しております。

「餌料・飼料の販売事業」では、生餌は商社向けが堅調に推移したものの、養殖業者への販売は市況を反映し、販売数量・価格共に低調に推移した結果、減収となりました。

また、利益面では「鮮魚の販売事業」と同様の理由により、増益となっております。

この結果、売上高は23億47百万円（前年同期比9.1%減）、営業利益は70百万円（前第3四半期連結会計期間は、営業損失6百万円）となりました。

[その他の事業]

当社の連結子会社2社の業績のうち、「四急運輸株式会社」の運送事業に係る業績は、売上高70百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期比9.7%減）であります。

また、「日振島アクアマリン有限責任事業組合」の損益に与える影響は軽微であります。

以上の結果、売上高は70百万円（前年同期比0.4%増）、営業利益は2百万円（前年同期比9.7%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(総資産)

当第3四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ6億39百万円増加の212億98百万円となりました。この主な要因は、固定資産の減損等により有形固定資産（3億6百万円の減少）等の減少要因はあるものの、現金及び預金（8億10百万円の増加）、受取手形及び売掛金（5億66百万円の増加）等が増加したことによるものであります。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ12億円増加の40億67百万円となりました。この主な要因は、役員退職慰労引当金（3億9百万円の減少）等の減少要因はあるものの、流動負債で支払手形及び買掛金（15億75百万円）が増加したことによるものであります。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ5億61百万円減少の172億30百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金（4億43百万円）の減少によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第2四半期連結会計期間末に比べ10億46百万円減少し、当第3四半期連結会計期間末には54億18百万円（前第3四半期連結会計期間末は、63億79百万円）となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3億28百万円（前第3四半期連結会計期間は84百万円の支出）となり、これは主に仕入債務の増加等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は12億98百万円（前第3四半期連結会計期間は38百万円の支出）となり、これは主に定期預金の増加によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は76百万円（前第3四半期連結会計期間は53百万円の支出）となり、これは主に自己株式の取得によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は0百万円であります。

尚、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

経営成績に重要な影響を与える要因

最近の経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、直近の有価証券報告書 第2「事業の状況」4「事業等のリスク」に記載のとおりであります。

尚、当第3四半期連結会計期間において、重要な変更はありません。

経営戦略の現状と見通し

当社グループを取り巻く水産業界は、資源状況の悪化に加え、漁業就業者の減少や少子・高齢化問題、また、消費面では生活環境や消費スタイル、消費者ニーズ等も年々変化し、若い世代を中心とした「魚離れ現象」、更に景気後退による消費低迷等により、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

しかし、世界的な健康志向を背景に、海外での水産物需要は年々増加しており、中長期的には堅調な推移が見込まれております。

このような状況のなかで、当社グループでは、今後も経営の効率化を推進し、物流コストの抑制、与信管理の厳格化及び滞留債権の早期回収に努めてまいります。

また、人材の育成並びに社員の意識改革により営業力を強化し、収益基盤の改善・強化に向け、取り組んでまいります。

一方、食品の安全面についても、引き続き、管理体制の強化に努め、消費者の皆様へ「安全・安心」をお届け出来るように、関係機関と連携を図りながら養殖漁業を総合的にサポートしてまいります。

更に、企業としての社会的責任を認識し、環境対策やコーポレート・ガバナンスの強化と透明性の高い経営に努めてまいります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

四半期報告書提出日現在において判断した当社グループの経営者の問題認識と今後の方針につきましては、上記「(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題」並びに「(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し」に記載のとおりであります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修及び除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,000,000
計	26,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成21年12月31日)	提出日現在発行数 (株) (平成22年2月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,556,084	11,556,084	ジャスダック証券取引所	単元株式数 100株
計	11,556,084	11,556,084	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成21年12月31日	-	11,556,084	-	2,187,615	-	2,521,825

(5)【大株主の状況】

平成21年12月31日現在の株主名簿により、平成21年9月30日において大株主であったFGCS N.V.RE TREATY ACCOUNT (TAXABLE) (常任代理人：株式会社三菱東京UFJ銀行)は大株主でなくなり、以下の株式会社サステイナブル・インベスターが大株主となっております。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社サステイナブル・インベスター	沖縄県名護市大西1丁目20-12	148	1.28

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

平成21年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 755,900	-	単元株式数 100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,734,700	107,347	同上
単元未満株式	普通株式 65,484	-	-
発行済株式総数	11,556,084	-	-
総株主の議決権	-	107,347	-

【自己株式等】

平成21年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ヨンキュウ	愛媛県宇和島市築地町2丁目318番地235	755,900	-	755,900	6.54
計	-	755,900	-	755,900	6.54

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	269	297	395	454	382	372	360	343	396
最低(円)	233	239	291	338	339	342	320	311	320

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
常務取締役	営業本部長	常務取締役	営業二部長	楠本 憲男	平成21年11月1日
取締役	営業一部長	取締役	関西・中部営業担当兼 営業一部長	松平 正幸	平成21年11月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、あらた監査法人による四半期レビューを受け、また、当第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表については、監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,230,083	10,419,159
受取手形及び売掛金	³ 6,338,752	5,771,994
有価証券	201,304	401,537
商品及び製品	266,567	313,910
仕掛品	61,458	144,509
貯蔵品	14,245	11,717
短期貸付金	1,488,783	1,258,146
その他	71,954	70,874
貸倒引当金	1,349,864	1,311,580
流動資産合計	18,323,286	17,080,270
固定資産		
有形固定資産	¹ 1,713,779	¹ 2,020,295
無形固定資産	5,428	9,450
投資その他の資産		
その他	² 1,753,558	² 2,120,903
貸倒引当金	498,002	572,002
投資その他の資産合計	1,255,555	1,548,901
固定資産合計	2,974,763	3,578,647
資産合計	21,298,049	20,658,918
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	³ 3,162,609	1,587,184
未払法人税等	156	63,186
繰延税金負債	92	153
賞与引当金	2,993	26,595
その他	413,007	351,504
流動負債合計	3,578,859	2,028,624
固定負債		
繰延税金負債	-	25,381
退職給付引当金	136,709	151,931
役員退職慰労引当金	352,186	661,441
固定負債合計	488,895	838,754
負債合計	4,067,755	2,867,379

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,187,615	2,187,615
資本剰余金	2,521,825	2,521,825
利益剰余金	12,991,702	13,435,344
自己株式	467,315	390,903
株主資本合計	17,233,827	17,753,881
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,561	37,628
評価・換算差額等合計	3,561	37,628
少数株主持分	28	29
純資産合計	17,230,294	17,791,538
負債純資産合計	21,298,049	20,658,918

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
売上高	26,185,156	21,727,801
売上原価	22,889,147	19,108,951
売上総利益	3,296,009	2,618,849
販売費及び一般管理費	1 3,969,533	1 2,898,446
営業損失()	673,524	279,597
営業外収益		
受取利息	98,202	120,146
受取配当金	6,070	5,292
投資不動産賃貸料	47,125	47,543
その他	35,015	53,473
営業外収益合計	186,414	226,455
営業外費用		
支払利息	3,557	2,203
投資不動産賃貸費用	20,559	19,939
投資事業組合運用損	105,338	38,403
その他	23,077	7,307
営業外費用合計	152,533	67,854
経常損失()	639,643	120,997
特別利益		
固定資産売却益	476	124
退職給付引当金戻入額	11,244	-
貸倒引当金戻入額	-	40,907
特別利益合計	11,720	41,032
特別損失		
前期損益修正損	2 17,675	-
固定資産売却損	646	317
固定資産除却損	873	1,522
投資有価証券評価損	-	9,230
減損損失	41,828	256,975
特別損失合計	61,024	268,045
税金等調整前四半期純損失()	688,947	348,010
法人税、住民税及び事業税	33,125	7,470
法人税等調整額	590,088	-
法人税等合計	623,213	7,470
少数株主利益又は少数株主損失()	-	0
四半期純損失()	1,312,160	355,480

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
売上高	8,650,131	7,447,406
売上原価	7,545,146	6,508,632
売上総利益	1,104,984	938,773
販売費及び一般管理費	1,432,238	1,075,583
営業損失()	327,254	136,809
営業外収益		
受取利息	34,215	42,236
受取配当金	2,244	2,189
投資不動産賃貸料	14,716	14,534
その他	7,342	10,573
営業外収益合計	58,518	69,533
営業外費用		
支払利息	1,024	558
投資不動産賃貸費用	6,036	6,129
投資事業組合運用損	37,994	14,438
その他	14,699	2,842
営業外費用合計	59,754	23,969
経常損失()	328,491	91,245
特別利益		
固定資産売却益	175	121
貸倒引当金戻入額	-	214
特別利益合計	175	336
特別損失		
固定資産除却損	246	152
減損損失	-	254,361
特別損失合計	246	254,514
税金等調整前四半期純損失()	328,561	345,423
法人税、住民税及び事業税	28,292	2,286
法人税等調整額	-	-
法人税等合計	28,292	2,286
少数株主利益又は少数株主損失()	-	0
四半期純損失()	356,854	347,710

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	688,947	348,010
減価償却費	108,477	104,416
減損損失	41,828	256,975
退職給付引当金の増減額(は減少)	6,489	15,222
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	61,840	309,254
賞与引当金の増減額(は減少)	28,516	23,602
貸倒引当金の増減額(は減少)	980,800	35,716
受取利息及び受取配当金	104,273	125,438
支払利息	3,557	2,203
固定資産売却損益(は益)	170	192
固定資産除却損	873	1,522
投資有価証券評価損益(は益)	-	9,230
投資不動産賃貸収入	47,125	47,543
投資不動産賃貸費用	20,559	19,939
売上債権の増減額(は増加)	2,321,803	934,846
たな卸資産の増減額(は増加)	19,911	127,866
仕入債務の増減額(は減少)	1,512,308	1,575,425
未払消費税等の増減額(は減少)	8,901	18,746
その他	157,257	127,381
小計	444,172	404,266
利息及び配当金の受取額	114,901	126,864
利息の支払額	3,557	2,203
法人税等の支払額	208,700	94,848
営業活動によるキャッシュ・フロー	541,529	434,079
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(は増加)	1,400	1,300,900
有価証券の償還による収入	100,000	300,000
投資有価証券の取得による支出	208,674	107,777
有形固定資産の取得による支出	95,045	71,785
有形固定資産の売却による収入	8,134	934
無形固定資産の取得による支出	242	-
投資不動産の賃貸による収入	47,125	47,543
投資不動産の賃貸による支出	10,691	10,725
貸付けによる支出	618,465	525,521
貸付金の回収による収入	844,673	598,952
その他	102,049	312,017
投資活動によるキャッシュ・フロー	167,463	757,262
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	63,785	76,412
自己株式の売却による収入	34	-
配当金の支払額	180,469	88,079
少数株主からの払込みによる収入	30	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	244,191	164,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	11,624	2,301
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	629,881	489,975
現金及び現金同等物の期首残高	7,009,449	5,908,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,379,568	5,418,883

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,691,691千円であります。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は、325,350千円であります。</p> <p>3 第3四半期連結会計期間末日満期手形 第3四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。 尚、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の満期手形が当第3四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <p>受取手形 137,997千円 支払手形 278,905千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は、2,657,428千円あります。</p> <p>2 投資不動産の減価償却累計額は、316,136千円あります。</p>

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>336,135 千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td>904,417</td></tr> <tr><td>容器代</td><td>310,702</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>980,800</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>411,906</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,076</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>10,666</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>21,596</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>75,755</td></tr> </table> <p>2 前期損益修正損 前期損益修正損は、過年度の売上に対する売上 値引 17,675千円であります。</p>	販売手数料	336,135 千円	売上運賃	904,417	容器代	310,702	貸倒引当金繰入額	980,800	給料手当	411,906	賞与引当金繰入額	5,076	退職給付費用	10,666	役員退職慰労引当金繰入額	21,596	減価償却費	75,755	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>283,200 千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td>774,440</td></tr> <tr><td>容器代</td><td>265,514</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>405,384</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>354,615</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>1,874</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>9,492</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>5,236</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>69,017</td></tr> </table>	販売手数料	283,200 千円	売上運賃	774,440	容器代	265,514	貸倒引当金繰入額	405,384	給料手当	354,615	賞与引当金繰入額	1,874	退職給付費用	9,492	役員退職慰労引当金繰入額	5,236	減価償却費	69,017
販売手数料	336,135 千円																																				
売上運賃	904,417																																				
容器代	310,702																																				
貸倒引当金繰入額	980,800																																				
給料手当	411,906																																				
賞与引当金繰入額	5,076																																				
退職給付費用	10,666																																				
役員退職慰労引当金繰入額	21,596																																				
減価償却費	75,755																																				
販売手数料	283,200 千円																																				
売上運賃	774,440																																				
容器代	265,514																																				
貸倒引当金繰入額	405,384																																				
給料手当	354,615																																				
賞与引当金繰入額	1,874																																				
退職給付費用	9,492																																				
役員退職慰労引当金繰入額	5,236																																				
減価償却費	69,017																																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)																														
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>107,761 千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td>276,592</td></tr> <tr><td>容器代</td><td>108,396</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>471,620</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>148,940</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,510</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>6,975</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>26,933</td></tr> </table>	販売手数料	107,761 千円	売上運賃	276,592	容器代	108,396	貸倒引当金繰入額	471,620	給料手当	148,940	退職給付費用	3,510	役員退職慰労引当金繰入額	6,975	減価償却費	26,933	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr><td>販売手数料</td><td>96,102 千円</td></tr> <tr><td>売上運賃</td><td>258,506</td></tr> <tr><td>容器代</td><td>99,317</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td>240,345</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>121,339</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>3,040</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>24,338</td></tr> </table>	販売手数料	96,102 千円	売上運賃	258,506	容器代	99,317	貸倒引当金繰入額	240,345	給料手当	121,339	退職給付費用	3,040	減価償却費	24,338
販売手数料	107,761 千円																														
売上運賃	276,592																														
容器代	108,396																														
貸倒引当金繰入額	471,620																														
給料手当	148,940																														
退職給付費用	3,510																														
役員退職慰労引当金繰入額	6,975																														
減価償却費	26,933																														
販売手数料	96,102 千円																														
売上運賃	258,506																														
容器代	99,317																														
貸倒引当金繰入額	240,345																														
給料手当	121,339																														
退職給付費用	3,040																														
減価償却費	24,338																														

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年12月31日現在)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)
現金及び預金勘定 10,090,768千円	現金及び預金勘定 11,230,083千円
預入期間が3ヶ月を超える 3,711,200	預入期間が3ヶ月を超える 5,811,200
定期預金	定期預金
現金及び現金同等物 6,379,568	現金及び現金同等物 5,418,883

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

- 発行済株式の種類及び総数
普通株式 11,556千株
- 自己株式の種類及び株式数
普通株式 755千株
- 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年6月29日 定時株主総会	普通株式	88,161	8	平成21年3月31日	平成21年6月30日	利益剰余金

- (2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの
該当事項はありません。

- 株主資本の金額の著しい変動
該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,998,499	2,581,308	70,323	8,650,131	-	8,650,131
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	73,303	73,303	(73,303)	-
計	5,998,499	2,581,308	143,626	8,723,434	(73,303)	8,650,131
営業利益又は営業損失()	325,216	6,682	2,955	328,943	1,689	327,254

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,029,246	2,347,523	70,636	7,447,406	-	7,447,406
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	2,641	65,368	73,574	(73,574)	-
計	5,034,811	2,350,164	136,005	7,520,980	(73,574)	7,447,406
営業利益又は営業損失()	214,441	70,656	2,668	141,116	4,307	136,809

前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	18,101,727	7,889,750	193,678	26,185,156	-	26,185,156
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	224,566	224,566	(224,566)	-
計	18,101,727	7,889,750	418,245	26,409,723	(224,566)	26,185,156
営業利益又は営業損失()	873,347	194,832	12	678,503	4,979	673,524

当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

	鮮魚の販売 事業 (千円)	餌料・飼料 の販売事業 (千円)	その他の事 業(千円)	計(千円)	消去又は全 社(千円)	連結 (千円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	15,189,170	6,357,327	181,303	21,727,801	-	21,727,801
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,565	4,341	189,672	199,578	(199,578)	-
計	15,194,735	6,361,668	370,975	21,927,379	(199,578)	21,727,801
営業利益又は営業損失()	628,797	331,595	8,477	288,724	9,127	279,597

- (注) 1. 事業区分は、当社及び連結子会社が行う事業の類似性を考慮して決定しております。
2. 各区分に属する主要な品目は次のとおりであります。

部門	主要品目
鮮魚の販売事業	タイ、ハマチ、カンパチ、雑魚（天然魚含む）、稚魚、人工ふ化稚魚、加工品
餌料・飼料の販売事業	生餌、配合飼料、モイストペレット等
その他の事業	一般貨物運送事業、マグロ養殖事業

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

4. 会計方針の変更及び追加情報

前第3四半期連結累計期間

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「鮮魚の販売事業」の営業損失が3,946千円増加しております。尚、「餌料・飼料の販売事業」及び「その他の事業」は影響ありません。

(有形固定資産の耐用年数の変更)

平成20年度税制改正において、減価償却資産の耐用年数等に関する省令が改正されたことに伴い、資産の利用状況等を見直した結果、第1四半期連結会計期間より機械装置の耐用年数を4～13年から5～12年に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当第3四半期連結累計期間における「鮮魚の販売事業」の営業損失は1,771千円減少し、「餌料・飼料の販売事業」の営業利益は49千円減少しております。

当第3四半期連結累計期間

該当事項はありません。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成21年3月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
(1) 株式	309,317	390,945	81,627
(2) 債券			
国債・地方債等	99,995	100,170	174
社債	403,330	402,464	866
その他	-	-	-
(3) その他	95,448	77,676	17,772
合計	908,091	971,255	63,163

(注) 当連結会計年度において、減損処理は行っていません。

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(千円)	四半期連結貸借対照表計 上額(千円)	差額(千円)
(1) 株式	305,673	322,417	16,744
(2) 債券			
国債・地方債等	99,999	100,040	40
社債	203,203	203,289	86
その他	-	-	-
(3) その他	95,448	75,108	20,340
合計	704,324	700,855	3,468

(注) 当第3四半期連結会計期間において、減損処理は実施していません。

(デリバティブ取引関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 . 1 株当たり純資産額

当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
1 株当たり純資産額 1,595.38 円	1 株当たり純資産額 1,614.45 円

(注) 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	当第 3 四半期連結会計期間末 (平成21年12月31日)	前連結会計年度末 (平成21年 3 月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	17,230,294	17,791,538
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	28	29
普通株式に係る四半期末 (期末) の純資 産額 (千円)	17,230,265	17,791,509
1 株当たり純資産額の算定に用いられた 四半期末 (期末) の普通株式の数 (千株)	10,800	11,020

2 . 1 株当たり四半期純損失金額

前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
1 株当たり四半期純損失金額 () 116.48 円 尚、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式も存在しないため記載しておりません。	1 株当たり四半期純損失金額 () 32.32 円 尚、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額につ いては、1 株当たり四半期純損失であり、また、潜在株 式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1 株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自平成20年 4 月 1 日 至平成20年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自平成21年 4 月 1 日 至平成21年12月31日)
四半期純損失 () (千円)	1,312,160	355,480
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失 () (千 円)	1,312,160	355,480
期中平均株式数 (千株)	11,264	10,997

前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額() 31.81円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純損失金額() 31.75円 尚、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式も存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)
四半期純損失()(千円)	356,854	347,710
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失()(千円)	356,854	347,710
期中平均株式数(千株)	11,218	10,952

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年5月8日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

あらた監査法人

指 定 社 員 公認会計士 山 本 昌 弘
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成20年10月1日から平成20年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成20年4月1日から平成20年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成20年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

四半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき四半期連結財務諸表を訂正している。当監査法人は訂正後の四半期連結財務諸表について四半期レビューを行った。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月9日

株式会社ヨンキュウ
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

指定社員 業務執行社員	公認会計士	高木 快雄
指定社員 業務執行社員	公認会計士	南 幸治

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ヨンキュウの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ヨンキュウ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。